

事業報告書

第14期

平成13年4月1日 ▶ 平成14年3月31日

14



株式会社 クレスコ

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第14期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）事業年度を終了いたしましたので、事業報告書をお届けし、その概要をご報告申し上げます。

近年におきましては、社会基盤としての情報化がますます進み、日常生活の隅々まで様々なシステムが浸透しております。当社は、携帯電話やカーオーディオ、あるいはコンビニエンスストアなどに設置されております情報端末など、皆様の生活に密着したシステムの開発に取り組んでおります。さらに、今後ますますその用途が広がっていくものと期待されます無線通信分野などの、新たな開拓も手掛けてまいりました。

当期におきましては、お陰さまを持ちまして昨年9月に念願でありました、東京証券取引所市場第一部に上場を果たしました。ここに重ねて御礼申し上げます。しかしながら、このような記念すべき決算期を創業以来初の赤字決算のご報告をいたすことを、誠に遺憾に思っております。わが国経済の先行きも、依然として厳し

い状況にあり、このような環境のなかで、営業力の強化、高品質のシステム開発体制づくり、経営全般の改革などを速やかに実行し、早期業績回復に向け邁進いたす所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成14年6月

株式会社クレスコ

代表取締役会長兼社長 岩崎 俊雄

営業の概況

1. 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、政府の進める様々な経済政策を通じて、景気の回復及び経済社会の構造改革が進められてまいりました。しかしながら、回復の兆しは認められず、昨年9月の米国における同時多発テロに端を發した米国経済の減速、国内株式市場や企業業績の低迷などにより、設備投資は減少し雇用や所得の環境も一段と悪化し、個人消費は停滞しております。さらに情報サービス産業におきましても、全般的なIT不況のなかで、金融関連のIT投資抑制などの動きにより、これまで底固い需要に支えられ堅調に推移してきた受注動向も、需要の先行きに陰りが出てまいりました。

当社は、このような環境にあって主力のソフトウェア開発分野では、これまで堅調に推移してきた銀行、生損保、証券など金融機関を中心とした情報システム開発需要の伸びが、景気の後退に伴って停滞してまいりました。またマイコンシステム開発分野では、強い需要に支えられてきました携帯電話やPHSなどの通信システム分野が、世界的な通信不況などの影響もあり下半期において開発プロジェクトの中断や縮小が発生いたしました。このような影響によってソフトウェア開発及びマイコンシステム開発ともに、前期と比べ売上高の伸び率が低下いたしました。さらに、ネットワークサービス分野と商品販売はともに前期を下回る売上高となり、全体の売上高では前年を僅かに上回る結果となりました。

一方、損益面では誠に遺憾ながら以下の理由により大幅な減益を余儀なくされました。

受託開発プロジェクトにおける、大幅な納期遅延による赤字の発生

携帯電話、PHSの開発業務における、プロジェクトの中断や縮小による損失の発生

ソフトウェア開発における、IT投資抑制の影響による主要案件の失注

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は当社の主要な事業領域であり、事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。なかでも特にネットワーク技術を中心にミドルウェアの開発を得意としております。最近の傾向としてはインターネットバンキングなどのように、インターネットを利用したWEBシステムの構築が増えております。

当期においてはネットワークサービス事業で営業受注し、ソフトウェア開発部門で開発を担当した流通業関連の新規顧客の受託開発プロジェクトにおいて、納期遅延等により計画を大きく上回る追加製造費用が発生いたしました。また、このプロジェクトに多くの開発要員を追加投入した影響を受け、他のプロジェクトにおいても進捗の遅れが発生し、その結果複数のプロジェクトにおいて赤字もしくは利益率の低下を招くこととなりました。



また、銀行業務を主な対象としたソリューション提供を目的として、平成10年10月から取り組んでまいりました業務につきまして、昨今の目覚ましい技術の変化に加え、金融関連のIT投資抑制などの状況を判断し、当期末にて当該業務を中止することを決定いたしました。これに伴い、特別損失として仕掛品廃棄損を1億17百万円計上いたしました。

マイコンシステム開発

マイコンシステム開発には、携帯電話やPHS及び家庭用固定電話などのファームウェア開発（機器に組み込まれ動作するソフトウェア）を行なっている通信システム分野と、車に搭載されるカーオーディオ機器などのファームウェア開発を行なうカーエレクトロニクス分野があります。主力となっ



ている通信システム分野は、上半期においては強い需要に支えられ売上高を伸ばすことができましたが、下半期は携帯電話やPHSの開発プロジェクトの中断や大幅な縮小などの影響で、上半期を下回る結果となりました。これにより通期の売上高は前期を上回ったものの、伸び率では大幅に下回りました。さらに、多くの開発技術者の新たなプロジェクトへの再配置に伴う機会損失が発生し、利益面でも計画を下回る結果となりました。

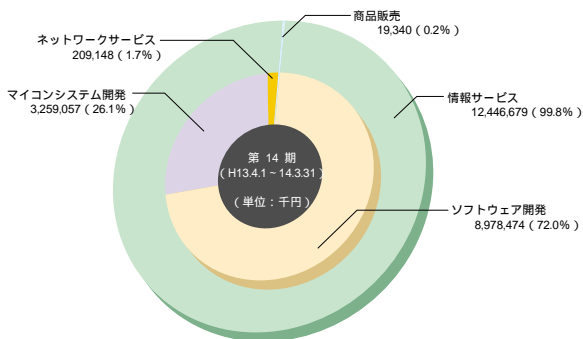
このような状況に対し、外注費の圧縮を行なうとともに既存顧客からの継続受注の拡大や、新規顧客からの開



発業務の取り込みに注力いたしております。さらに、当期より新たな通信分野として無線LANやBluetooth(Bluetooth)を応用した無線通信機器関連に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当期の業績は、売上高124億66百万円（前期比4.5%増）、経常利益20百万円（前期比98.4%減）、当期損失1億74百万円（前期当期利益6億49百万円）となりました。

部門別売上高



2. 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は2億1百万円で、その主なものは、ソフトウェア開発・マイコンシステム開発業務に使用するパーソナルコンピュータ及びネットワークサービス業務に使用するサーバー等の取得による工具器具備品への投資額66百万円であります。

3. 資金調達の状況

平成13年4月25日に株式会社クレスコ第6回無担保社債3億85百万円を発行いたしました。利率年2.0%、償還期限平成17年4月25日、運転資金に充当いたしました。

4. 会社が対処すべき課題

わが国経済は一部に景気の底入れの兆しが見え始めたものの、企業の設備投資の抑制や個人消費の低迷など、今後におきましても先行きは不透明であり予断は許されないものと思われれます。したがって当社は、受注の確保を最優先課題として取り組み、特に主要顧客からの継続受注の取り込みを柱に、さらには新規顧客の開拓にも注力し、より一層の受注高の拡大を目指してまいります。さらに、以下の取り組みを行ない、業績の回復に向け邁進いたします所存であります。

組織・人事の抜本的な刷新により、スタッフ機能の充実を図り、経営全般の改革を推進いたします。営業統括部を新設し、営業力のさらなる強化を図ります。

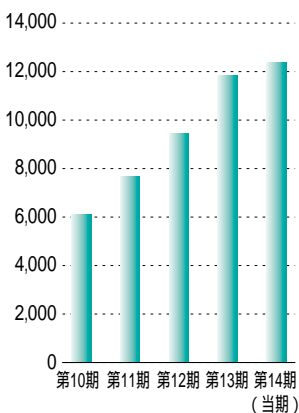
品質監理部を新設し、赤字プロジェクトの発生を未然に防止するための仕組み作りと、管理の徹底を図ります。

全社レベルでコスト削減を実施してまいります。

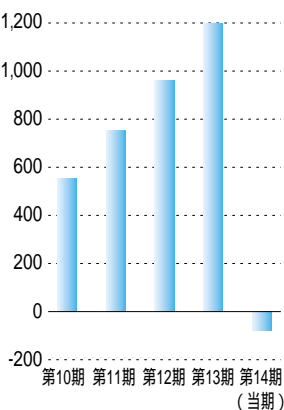
財務ハイライト

区分 \ 期別	第10期 (平成10年3月期)	第11期 (平成11年3月期)
売上高(千円)	6,157,762	7,716,117
営業利益または営業損失(千円)	552,142	750,673
経常利益(千円)	587,099	765,389
当期利益または当期損失(千円)	259,403	321,105
1株当たり当期利益または当期損失(円)	69.19	75.49
総資産(千円)	4,507,535	5,069,832
純資産(千円)	2,815,338	3,025,559
1株当たり純資産(円)	728.61	711.09
売上高営業利益率(%)	9.0	9.7
株主資本当期利益率(ROE)(%)	12.4	11.0
総資産当期利益率(ROA)(%)	7.0	6.7
配当性向(%)	25.3	19.9

売上高 (単位: 百万円)

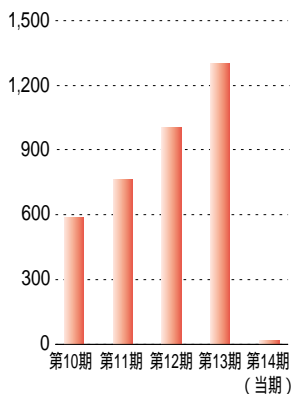


営業利益 損失 (単位: 百万円)

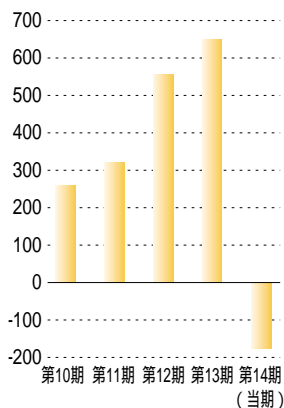


	第12期 (平成12年3月期)	第13期 (平成13年3月期)	第14期(当期) (平成14年3月期)
	9,503,200	11,926,664	12,466,019
	957,327	1,197,603	79,579
	1,006,075	1,300,961	20,533
	556,061	649,799	174,501
	127.06	117.56	24.18
	8,373,076	11,053,560	9,754,710
	5,321,834	7,484,104	6,626,225
	1,178.21	1,331.32	940.99
	10.1	10.0	0.6
	13.3	10.1	2.5
	8.3	6.7	1.8
	11.8	21.6	

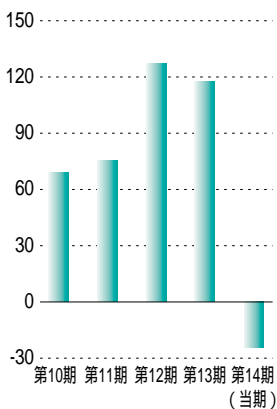
經常利益 (单位: 百万円)



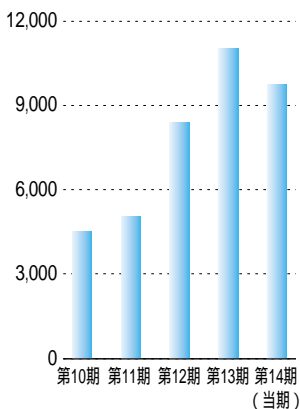
当期利益(損失) (单位: 百万円)



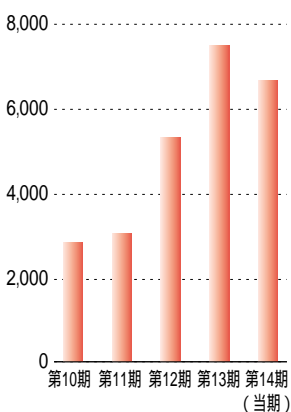
1株当たり当期利益(損失) (単位：円)



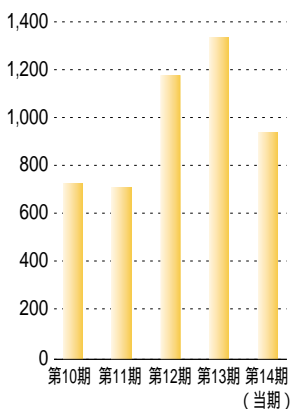
総資産 (単位：百万円)



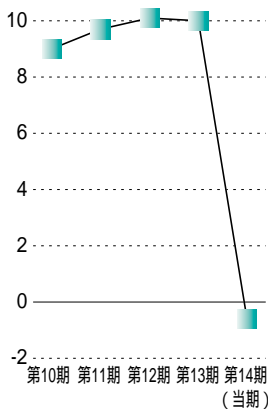
純資産 (単位：百万円)



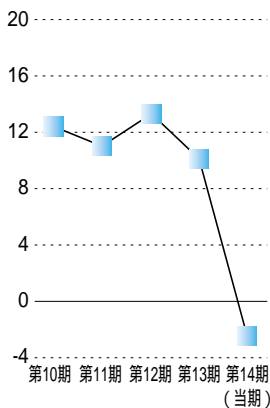
1株当たり純資産 (単位：円)



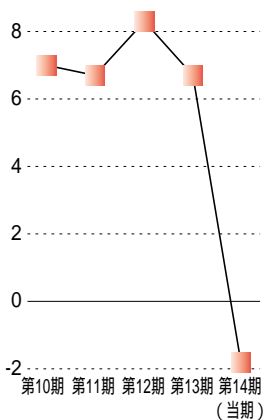
売上高営業利益率 (%)



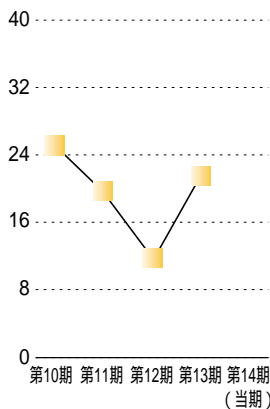
株主資本当期利益率 (ROE) (%)



総資産当期利益率 (ROA) (%)



配当性向 (%)



貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	5,798,103	流動負債	1,991,849
現金及び預金	844,357	買掛金	956,043
受取手形	2,834	短期借入金	300,000
売掛金	2,790,676	未払金	145,580
有価証券	305,801	未払事業所税	13,312
商品	1,461	未払消費税等	53,144
仕掛品	402,402	未払費用	98,487
前払費用	93,800	預り金	17,709
子会社短期貸付金	1,073,000	賞与引当金	345,957
繰延税金資産	238,386	その他	61,613
その他	77,424	固定負債	1,136,634
貸倒引当金	32,041	社債	628,200
固定資産	3,956,606	退職給付引当金	170,877
有形固定資産	1,868,945	役員退職慰労引当金	142,075
建物	700,022	預り保証金	195,482
工具器具備品	213,881	負債合計	3,128,484
土地	955,041	資本の部	
無形固定資産	104,003	資本金	2,514,875
電話加入権	8,819	法定準備金	3,077,097
電話施設利用権	1,102	資本準備金	2,998,808
ソフトウェア	94,081	利益準備金	78,289
投資等	1,983,657	剰余金	1,642,651
投資有価証券	904,365	任意積立金	1,802,611
子会社株式	184,000	プログラム等準備金	63,114
敷金保証金	400,621	特別償却準備金	19,497
会員権	125,080	別途積立金	1,720,000
保険積立金	139,352	当期末処理損失	159,960
商品投資信託	98,058	(うち当期損失)	(174,501)
繰延税金資産	169,645	評価差額金	104,978
その他	17,579	自己株式	503,420
貸倒引当金	55,045	資本合計	6,626,225
資産合計	9,754,710	負債・資本合計	9,754,710

損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		12,466,019
営業費用		
売上原価	11,732,648	
販売費及び一般管理費	812,951	12,545,599
営業損失		79,579
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	14,428	
有価証券利息	7,380	
不動産賃貸収入	216,138	
その他	10,843	248,791
営業外費用		
支払利息	4,179	
社債利息	12,637	
不動産賃貸費用	104,694	
その他	27,166	148,678
経常利益		20,533
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	15,161	15,161
特別損失		
固定資産除却損	2,724	
有価証券評価損	100,390	
投資有価証券評価損	28,574	
仕掛品廃棄損	117,497	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	18,390	
退職給付変更時差異償却額	14,038	
その他	13,661	295,276
税引前当期損失		259,580
法人税、住民税及び事業税	43,604	
法人税等調整額	128,684	85,079
当期損失		174,501
前期繰越利益		87,469
中間配当額		72,929
当期未処理損失		159,960

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....期末日の市場価額等に基づく時価法
（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・仕掛品.....個別法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - 無形固定資産.....定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - 長期前払費用.....定額法によっております。
- (4) 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。
 - 新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（70,190千円）については、5年による按分額を「退職給付変更時差異償却額」として特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。当期においては当期発

生額10,266千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当期における引当金繰入額18,390千円は、特別損失に計上しております。

- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

追加情報

「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期から自己株式は資本の部において自己株式の部を設けて控除する形式で記載しております。

2. 貸借対照表注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社に対する金銭債権債務
- | | | |
|-----------------|--------|-------------|
| 子会社に対する金銭債権額 | 短期金銭債権 | 1,117,096千円 |
| （「子会社短期貸付金」を含む） | | |
| 子会社に対する金銭債務額 | 短期金銭債務 | 37,638千円 |
| | 長期金銭債務 | 628,200千円 |
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 555,952千円
- (4) 貸借対照表に計上いたしました固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機等があります。
- (5) 新株引受権付社債の新株引受権
- | | | |
|---------------------|--|------------|
| 第5回無担保社債（新株引受権付） | | |
| 発行すべき株式の内容 | | 普通株式 |
| 新株引受権の残高 | | 222,398千円 |
| 新株引受権の行使により発行する発行価額 | | 12,307円60銭 |
| 第6回無担保社債（新株引受権付） | | |
| 発行すべき株式の内容 | | 普通株式 |
| 新株引受権の残高 | | 356,950千円 |
| 新株引受権の行使により発行する発行価額 | | 5,500円 |
- (6) 1株当たり当期損失 24円18銭
（自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出）

3. 損益計算書注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社との取引
- | | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 69,420千円 |
| 仕入高 | 223,322千円 |
| 営業外収益 | 14,582千円 |
| 営業外費用 | 12,637千円 |
| 資産購入高 | 5,369千円 |
- (3) 特別損失
- 「有価証券評価損」は会社更生法申請会社の発行に係る「有価証券（社債）」の評価損であります。
- 「仕掛品廃棄損」は銀行業務を中心とした専用システムのソリューション関連業務の中止に伴う損失であります。

利益処分

(単位：円)

当期未処理損失	159,960,578
任意積立金取崩額	
プログラム等準備金取崩額	4,383,930
特別償却準備金取崩額	2,931,472
別途積立金取崩額	210,000,000
合計	<u>57,354,824</u>
これを次のとおり処分いたします。	
任意積立金	
プログラム等準備金	18,427,296
次期繰越利益	38,927,528

(注) 平成13年12月10日に、1株につき10円、総額72,929,280円の間配当を実施いたしました。

連結決算の概要

連結主要財務指標	
項目	第14期(当期) (平成14年3月期)
経営成績	
売上高(百万円)	13,236
営業損失(百万円)	153
経常損失(百万円)	59
当期純損失(百万円)	227
1株当たり 当期純損失(円)	31.53
財政状態	
総資産(百万円)	9,079
株主資本(百万円)	6,405
株主資本比率(%)	70.6
1株当たり株主資本(円)	909.62

連結子会社

クレスコ・イー・ソリューション株式会社

企業の基幹業務を対象とした、ERP(エンタープライズ・リソース・プランニング)ソリューションに特化した事業展開を行なっております。ソリューションツールとしてはSAP社のR/3(総合基幹業務アプリケーション)を採用して、コンサルティング及びシステム構築業務を行なっております。

株式会社ウェイン

中国人技術者を中心として、ソフトウェア開発及びマイコンシステム開発を行なっております。

株式会社ハートコンピューター

酒造メーカーを対象とした製造管理(製品名「蔵内」、販売管理(製品名「五合」)のパッケージソフトウェアを自社開発し、全国の酒造メーカーに販売しております。

株式の状況 (平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 17,000,000株

発行済株式の総数 7,308,054株

(注) 当期中の増加

平成13年5月21日付で1株につき1.3株の割合をもつての株式分割による増加株式数 1,686,474株

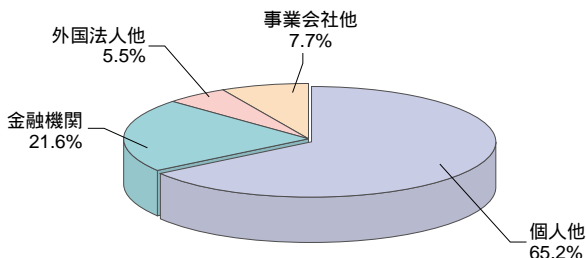
株主数 5,978名

大株主

株主名	持株数	持株比率
岩崎俊雄	10,238 ^{百株}	14.0 [%]
浦崎雅博	7,375	10.1
有限会社シュンコーポレーション	5,139	7.0
クレスコ従業員持株会	2,857	3.9
株式会社クレスコ	2,663	3.6
資産管理サービス信託銀行 株式会社信託B口	2,631	3.6
田島健司	2,219	3.0
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルリミテッド	2,149	2.9
三菱信託銀行株式会社 信託口	1,796	2.5
日本トラスティサービス信託銀行 株式会社信託口	1,404	1.9

(注) 平成13年10月1日施行の「商法等の一部を改正する等の法律」附則第3条第4項及び当社定款の定めに基づく取締役会決議(平成13年10月22日)により、自己株式250,000株を取得しております。

株主構成



会社概要

(平成14年3月31日現在)

商号 株式会社クレスコ

設立 昭和63年4月1日

資本金 2,514,875千円

本社所在地 〒108-0073 東京都港区三田三丁目1番12号
(スリーA三田ビル)
☎(03) 5445 5011

主要な事業所

田町センター 〒108-0014 東京都港区芝五丁目31番19号
(田町全日空ビル)
☎(03) 5445 5017

横浜センター 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番5号
(川浅ビル)
☎(045) 474 0981

北海道開発センター 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西五丁目1番地1
(日栄札幌ビル)
☎(011) 200 5550

事業の内容

メインフレームシステム開発
クライアント・サーバーシステム開発
ファームウェア開発
ハードウェア設計
システム機器開発
ネットワークサービス
商品販売

従業員数 549名

役員	代表取締役会長兼社長	岩崎俊雄
	取締役副会長	浦崎雅博
	常務取締役	谷口義恵
	取締役	波多腰茂
	取締役	酒井一夫
	取締役	今田豊徳
	常勤監査役	中村舟兵
	監査役	臼井義真
	監査役	井手正介
	監査役	秋葉二郎

(注) 監査役中村舟兵、監査役臼井義真、監査役井手正介及び監査役秋葉二郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基 準 日	定時株主総会 3月31日 その他必要のあるときは、あらかじめ公告して 定めた日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5391-1900(代表)

単元未満株式の買収請求について

単元未満株式の売却をご希望の場合(買取請求)は、名義書換代理人にてお取扱いいたします。但し、株式会社証券保管振替機構に株式を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490でも24時間承っておりますので、ご利用ください。